

## 主 要 施 策 の 成 果

#### 4. 主要施策の成果

※令和2年4月に機構改革を行ったことに伴い、令和元年度から課名が変更になっている課については、旧課名をカッコ書きにて表記しています。

#### 2款 総務費 1項 総務管理費

(単位:千円)

職員研修		人事法制課																																													
総額	財源内訳																																														
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																										
1,820				101	1,719																																										
1 派遣研修																																															
(1) 施策の目的 自治体の裁量権が拡大する中で、行政運営に携わる職員の資質向上と人材育成を図る。																																															
(2) 施策の実施 ・福岡県市町村職員研修所、各種研修所等に職員を派遣 ・研修派遣回数 88回 (福岡県市町村職員研修所57回、各種研修所等31回) ・研修派遣人数 108人 (福岡県市町村職員研修所68人、各種研修所等40人)																																															
(3) 施策額の内訳 1,650,264円 ＜福岡県市町村職員研修所 派遣研修＞																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>研修課程</th> <th>回数</th> <th>人数</th> <th>旅費(円)</th> <th>負担金(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課長(新任)研修</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>18,240</td> <td>19,500</td> <td>1泊2日</td> </tr> <tr> <td>係長(新任)研修</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>48,160</td> <td>52,000</td> <td>1泊2日</td> </tr> <tr> <td>一般職員研修</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>62,900</td> <td>78,000</td> <td>1泊2日</td> </tr> <tr> <td>新規採用職員研修</td> <td>22</td> <td>29</td> <td>177,500</td> <td>305,500</td> <td>前期3泊4日、後期1泊2日</td> </tr> <tr> <td>専門研修</td> <td>14</td> <td>16</td> <td>46,400</td> <td>72,800</td> <td>1日～2泊3日</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57</td> <td>68</td> <td>353,200</td> <td>527,800</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						研修課程	回数	人数	旅費(円)	負担金(円)	備考	課長(新任)研修	3	3	18,240	19,500	1泊2日	係長(新任)研修	8	8	48,160	52,000	1泊2日	一般職員研修	10	12	62,900	78,000	1泊2日	新規採用職員研修	22	29	177,500	305,500	前期3泊4日、後期1泊2日	専門研修	14	16	46,400	72,800	1日～2泊3日	合計	57	68	353,200	527,800	
研修課程	回数	人数	旅費(円)	負担金(円)	備考																																										
課長(新任)研修	3	3	18,240	19,500	1泊2日																																										
係長(新任)研修	8	8	48,160	52,000	1泊2日																																										
一般職員研修	10	12	62,900	78,000	1泊2日																																										
新規採用職員研修	22	29	177,500	305,500	前期3泊4日、後期1泊2日																																										
専門研修	14	16	46,400	72,800	1日～2泊3日																																										
合計	57	68	353,200	527,800																																											
＜各種研修所 派遣研修＞																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>研修課程</th> <th>回数</th> <th>人数</th> <th>旅費(円)</th> <th>負担金(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村アカデミー</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>60,060</td> <td>5,850</td> <td>全国地域づくり人材塾</td> </tr> <tr> <td>国際文化アカデミー</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>40,040</td> <td>10,500</td> <td>避難行動要支援者対策</td> </tr> <tr> <td>建設技術情報センター</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>7,844</td> <td>0</td> <td>土木の基礎、用地(建物移転補償編)等</td> </tr> <tr> <td>その他派遣研修等</td> <td>22</td> <td>27</td> <td>180,430</td> <td>464,540</td> <td>NOMA行政管理講座、その他研修等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> <td>40</td> <td>288,374</td> <td>480,890</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						研修課程	回数	人数	旅費(円)	負担金(円)	備考	市町村アカデミー	1	1	60,060	5,850	全国地域づくり人材塾	国際文化アカデミー	1	1	40,040	10,500	避難行動要支援者対策	建設技術情報センター	7	11	7,844	0	土木の基礎、用地(建物移転補償編)等	その他派遣研修等	22	27	180,430	464,540	NOMA行政管理講座、その他研修等	合計	31	40	288,374	480,890							
研修課程	回数	人数	旅費(円)	負担金(円)	備考																																										
市町村アカデミー	1	1	60,060	5,850	全国地域づくり人材塾																																										
国際文化アカデミー	1	1	40,040	10,500	避難行動要支援者対策																																										
建設技術情報センター	7	11	7,844	0	土木の基礎、用地(建物移転補償編)等																																										
その他派遣研修等	22	27	180,430	464,540	NOMA行政管理講座、その他研修等																																										
合計	31	40	288,374	480,890																																											
2 独自研修																																															
(1) 施策の目的 本市の諸行政課題等を認識し、問題意識をもって解決に取り組んでいく能力を育成する。																																															
(2) 施策の実施 ・職員を対象に様々な課題に対する研修を行う。																																															
(3) 施策額の内訳 169,031円 ＜独自研修＞																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>研修課程</th> <th>回数</th> <th>人数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>接遇研修</td> <td>1</td> <td>26</td> <td>嘱託職員対象</td> </tr> <tr> <td>人権・同和問題研修(管理者推進者)</td> <td>2</td> <td>120</td> <td>管理者、推進者</td> </tr> <tr> <td>人権・同和問題研修(全職員対象)</td> <td>6</td> <td>385</td> <td>一般職員(管理者、推進者を除く)、再任用、嘱託職員</td> </tr> <tr> <td>自主研究グループ</td> <td>5</td> <td>30</td> <td>職員が勤務時間外に自主的に研修を行う</td> </tr> <tr> <td>その他研修</td> <td>7</td> <td>520</td> <td>新採研修(独自)、交通安全研修等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> <td>1,081</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						研修課程	回数	人数	備考	接遇研修	1	26	嘱託職員対象	人権・同和問題研修(管理者推進者)	2	120	管理者、推進者	人権・同和問題研修(全職員対象)	6	385	一般職員(管理者、推進者を除く)、再任用、嘱託職員	自主研究グループ	5	30	職員が勤務時間外に自主的に研修を行う	その他研修	7	520	新採研修(独自)、交通安全研修等	合計	21	1,081															
研修課程	回数	人数	備考																																												
接遇研修	1	26	嘱託職員対象																																												
人権・同和問題研修(管理者推進者)	2	120	管理者、推進者																																												
人権・同和問題研修(全職員対象)	6	385	一般職員(管理者、推進者を除く)、再任用、嘱託職員																																												
自主研究グループ	5	30	職員が勤務時間外に自主的に研修を行う																																												
その他研修	7	520	新採研修(独自)、交通安全研修等																																												
合計	21	1,081																																													
【施策の評価】 職制や年代に応じた知識や能力の向上、業務上必要な知識や技術の習得を図るため、職員として基本的な内容を学ぶ独自研修の他、市町村職員研修所など各研修機関で実施される階層別研修、専門研修に職員を派遣した。研修復命書およびアンケートからは、研修内容を積極的に今後に生かそうとする意欲が見られ、職員の資質向上に寄与している。 また、各アカデミーでの研修では、全国の先進的な事例等を学ぶとともに、職場での活用を行うことで市民サービス及び所属職員の資質向上が図られている。 今後は、管理・監督職員に対する研修を充実させ、職場内でのOJTを通して、職員全体の業務遂行能力を向上させることにより、組織力の強化を図っていく。																																															

政治倫理審査費		総務広報課(総務課)			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
119				1	118
<b>【施策の目的】</b> 小郡市政治倫理条例に基づき、市長、副市長、教育長及び市議会議員より提出された資産等報告書の審査等を行い、政治倫理の向上に資することを目的とする。					
<b>【委員の構成】</b> ・識見を有する者 3名 ・市民代表 4名					
<b>【施策の実施】</b> 市長、副市長、教育長(令和元年9月30日付にて任期満了となり、退任した教育長を含む。)及び市議会議員の資産等報告書の審査 ・小郡市政治倫理審査会の開催 令和元年9月4日(水)、10月16日(水)、11月15日(金) ・資産等報告書の審査に係る意見書送付 令和元年11月15日(金) ・資産等報告書の審査に係る意見書の内容 報告内容の不備等が散見されたが、その後の補正等で修正がなされ、特段の疑義は見当たらない。また、令和元年度の資産等報告書の提出にあたっては、平成30年度審査会意見書において要請していた「資産等報告書の提出における電子データの活用」や「資産等報告書の様式に前年度との変更箇所のチェック欄を設けること」が実施されており、市における政治倫理のさらなる確立が図られている。 ・資産等報告書の閲覧件数 3件 ・資産等報告書写しの交付件数 3件					
<b>【施策額の内訳】</b> ・委員報酬 113千円            ・費用弁償 6千円					
<b>【施策の評価】</b> 小郡市政治倫理審査会が資産等報告書の審査を毎年実施することにより、市長、副市長、教育長及び市議会議員における政治倫理に対する意識が向上するとともに、制度が定着することにより、資産等における透明性が確保されている。					

区長会及び行政区に関する事務(行政事務費)		コミュニティ推進課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,307					62,307

<b>【施策の目的】</b> 行政事務委嘱制度に基づき、各行政区の区長へ行政事務の一部を委嘱することにより、市行政の民主的かつ効率的な運営を期することを目的とする。		
<b>【施策の実施】</b> <input type="checkbox"/> 各行政区の区長に対して、行政事務を委嘱 <input type="checkbox"/> 区長会の運営 <input type="checkbox"/> 行政区掲示板の保守		
<b>【施策額の内訳】</b> (単位:円)		
内 訳	金 額	備 考
報酬	52,699,660	区長報酬
旅費	45,900	研修旅費
需用費	187,910	行政区掲示板修繕費等
備品購入費	132,000	行政区掲示板購入費
補助金	9,241,200	区長会補助金 区振興費
合 計	62,306,670	
<b>【施策の評価】</b> 行政事務の一部を各行政区の区長へ委嘱することにより、市民に一番身近な行政窓口として様々な事務を処理していただいている。引き続き行政事務委嘱制度の内容のスリム化等の改善を検討していく。		

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,688				2,296	17,392

【施策の目的】

小学校区ごとに、各分野のまちづくり事業に取り組むことを目的に設置されている「まちづくり組織」をはじめ、さまざまなまちづくり活動を支援することで、住民が主体となって地域課題の解決に資する協働のまちづくり事業の推進を目的とする。

【施策の実施】

○コミュニティ推進員の配置

協働のまちづくり及び市民活動を支援するため、コミュニティ推進員を設置した。

- ・コミュニティ推進員報酬 1,743千円

○まちづくり講座の開催

まちに関わるさまざまな主体が集い、学び、交流する機会づくりのため、まちづくり講座を開催した。

- ・まちづくり講座「+social」講師謝金 96千円

内 訳	報償費 (単位:円)	講座 数	参加者数(延べ) (単位:人)
#1 クラウドファンディングの使い方	43,400	1	40
#2 惹きつける写真の撮り方	0	1	41
#3 魅力的な文章の綴り方	52,000	1	32

○コミュニティ助成事業助成金

(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業(一般コミュニティ助成事業)に、三小小学校区協働のまちづくり協議会のイベント用ステージ整備事業が採択された。

- ・コミュニティ助成事業助成金 2,200千円

○協働のまちづくり推進事業支援金の交付

平成24年度からそれぞれの小学校区において、新たに「まちづくり組織」を設置しており、具体的な協働のまちづくり事業に対して「小郡市協働のまちづくり推進事業支援金」による財政支援を行った。

- 《支援金の内訳》
- ・事業補助金(上限1,000千円+世帯数×50円)
  - ・運営交付金(500千円+行政区数×15千円)

・小郡小学校区	2,008 千円	・のぞみが丘小学校区	1,659 千円
・大原小学校区	1,703 千円	・立石小学校区	1,736 千円
・東野小学校区	1,703 千円	・御原小学校区	1,646 千円
・三小小学校区	1,937 千円	・味坂小学校区	1,652 千円
		合計	14,044 千円

○協働のまちづくり推進連絡会議

各校区のまちづくり組織の代表者によって構成され、まちづくり組織相互の情報交換・交流や研鑽を目的とする協働のまちづくり推進連絡会議に対し、財政支援を行った。

- ・協働のまちづくり推進連絡会議補助金 240千円

【施策額の内訳】

(単位:円)

内 訳	金 額	備 考
報酬	1,742,884	コミュニティ推進員報酬
報償費	95,400	まちづくり講座講師謝金
賃金	1,257,300	臨時職員賃金(1名分)
旅費	30,860	コミュニティ推進員費用弁償
需用費	77,188	まちづくり講座等事務用品
補助金	16,484,234	コミュニティ助成事業補助金 協働のまちづくり推進事業支援金 地域まちづくり計画策定支援補助金 協働のまちづくり推進連絡会議補助金
合 計	19,687,866	

【施策の評価】

それぞれの「まちづくり組織」において、さまざまな取組みが進められている。令和元年度からは、校区ごとの地域まちづくり計画の策定を支援する体制も整えており、まちづくりの担い手として、住民がより主体的に地域に関わることが期待できる。

また、令和元年度から始まった新たなまちづくり講座によって、市内外の人との交流が生まれ、まちの活力づくりにつながっている。

広報紙発行事業(公聴広報費)		総務広報課(秘書広報課)						
総額	財源内訳							
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
9,588		280		2,422	6,886			
【施策の目的】 広報紙発行により、市政情報を周知し市民意識の高揚と市政の発展に資する。								
【施策の実施】 発行部数(月平均)・発行日 ①広報おごおり 22,268部 毎月1日発行 ②お知らせ版 22,265部 毎月15日発行(5月、12月除く)								
【施策額の内訳】								
施策総額(印刷製本費)		9,587,563円						
①広報おごおり		6,804,816円						
②お知らせ版		2,736,967円						
③その他		45,780円						
【施策の評価】 掲載内容やコーナーの見直しにより、シンプルで読みやすい紙面構成に努め、ページ数の削減にもつなげた(前年比年間50ページ減)。また、市の施策や市政情報の周知だけでなく、特集記事を掲載することにより、市の魅力をさまざまな視点で発信した。								
市ホームページ運用管理事業		総務広報課(秘書広報課)						
総額	財源内訳							
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
5,859				381	5,478			
【施策の目的】 市ホームページの活用により、市政情報を周知し市民意識の高揚と市政の発展に資する。								
【施策の実施】 ホームページ更新依頼件数 835件								
【施策額の内訳】								
施策総額		5,859,000円						
①ホームページ更新委託料		4,394,880円						
②ホームページ運用管理委託料		1,164,120円						
③ホームページ機器使用料		300,000円						
【施策の評価】 平成31年3月に実施したホームページリニューアルにより、スマートフォンなどの端末からも快適に閲覧できるようになり、トップページアクセス数が年間448,971件、月平均37,400件と多くのアクセスがあった。また、特に速報性を求められる事案については、担当課と調整の上、タイムリーな情報発信に努めた。								
情報公開・個人情報保護費(情報公開事業)		総務広報課(総務課)						
総額	財源内訳							
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
31				6	25			
【施策の目的】 市民の知る権利を制度的に保障し、市民の共通の財産である行政情報を広く提供及び公開することにより、公正で民主的な市政の発展に寄与すること、また、情報公開に関する不服申立て等に関し、中立・公正な第三者機関である小郡市情報公開審査会による調査、審議等を行うことにより、市民の権利利益を保護することを目的とする。								
【委員の構成】 ・識見を有する者 5名								
【施策の実施】 ・小郡市情報公開審査会の開催 令和元年5月30日(木) ・情報公開制度の運用状況								
開示請求 件数	処理状況							審査 請求
	全部開示	部分開示	不開示	裁量的開示	存否応諾拒否	文書不存在	取下げ	
25	9	12	1	0	0	1	2	0
【施策額の内訳】 ・委員報酬 27千円      ・費用弁償 4千円								

【施策の評価】

情報公開制度に関して、中立・公正な第三者機関である小郡市情報公開審査会によるチェック体制が担保されることにより、市民の知る権利を保障し、市民生活の向上を図るとともに、市が行政活動への説明責任を果たし、市政の適正な運営を図ることができた。

情報公開・個人情報保護費(個人情報保護事業)

総務広報課(総務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59				1	58

【施策の目的】

市が保有する個人情報の開示、訂正等を求める権利を保障し、市民の権利利益の保護を図ること、また、市が保有する個人情報の管理及び運用並びに個人情報開示に関する不服申立て等に関し、中立・公正な第三者機関である小郡市個人情報保護審議会による調査、審議等を行うことにより、市政の適正な運営に資することを目的とする。

【委員の構成】

- ・識見を有する者 3名
- ・市民代表 2名

【施策の実施】

- ・小郡市個人情報保護審議会の開催 令和元年6月17日(月)、令和2年2月18日(火)
- ・個人情報保護制度の運用状況

開示請求 件数	処 理 状 況							審 査 請 求
	全部開示	部分開示	不開示	裁量的開示	存否応諾拒否	文書不存在	取下げ	
4	0	4	0	0	0	0	0	0

【施策額の内訳】

- ・委員報酬 55千円
- ・費用弁償 4千円

【施策の評価】

個人情報保護制度に関して、中立・公正な第三者機関である小郡市個人情報保護審議会によるチェック制度が担保されることにより、市が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める権利を保障し、個人の権利利益の保護及び市政の適正な運営を図ることができた。

甘木鉄道安全輸送設備等整備事業負担金(甘木鉄道運営費)

経営戦略課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,452			4,100		1,352

【施策の目的】

甘木鉄道は施設全体の老朽化が進んでいるため、地域交通の安全・安定輸送を確保するために必要な設備の更新、改修、交換等の工事に対し、負担金を拠出するもの。

【施策の実施】

- ・レール交換(588m)
- ・継電連動装置更新(甘木信号機器室)
- ・軌道道床改良(40m)
- ・車両(重要部検査)(1両)
- ・車両(全般検査)(1両)
- ・橋梁剥落対策(小郡橋梁)

【施策額の内訳】

- 総施策額 103,780千円
- 市負担金 5,452千円

【施策の評価】

第2次鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に基づき整備を行っており、年度毎に各市町村の負担金額が異なるが、単年度に事業費が集中せず平準化できるような事業計画を策定するために、今後も甘木鉄道との協議が必要である。

令和元年度については、老朽化対策として小郡橋梁剥落対策を実施している。

例年どおり、より有利な起債となるよう国の平成30年度補正予算を活用する見込みだったが、不採択となった。今後も、市の負担を減らすため、より有利な起債の活用を図っていく。

プレミアム付商品券事業

経営戦略課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81,194	30,205			50,989	

【施策の目的】

消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯(0~2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とする。

【施策の内容】

・概要

500円の商品券を10枚で1セット(5,000円分)とし、4,000円で販売。対象者1人につき最大5セット(25,000円分)の商品券を20,000円で販売(プレミアム率25%)。

・対象者

- ①平成31年1月1日時点で小郡市に住民票があり、令和元年度市民税が非課税の者。  
※ 市民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族の人や生活保護などの受給者は対象外
- ②平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子どもがいる世帯主。

・引換券交付数

対象者	引換券交付数
①低所得者	2,227人分
②子育て世帯	1,572人分
合計	3,799人分

・商品券の販売場所と日時

- ①小郡市内の郵便局8局(津古簡易郵便局を除く)  
令和元年10月1日から令和2年1月31日まで 平日9時から17時まで
- ②小郡市役所北別館  
令和元年11月24日(日)、令和元年12月14日(土) 9時から12時まで

・登録店舗数

小郡市内の62店舗  
※ イオン小郡ショッピングセンター専門店は1店舗で計上。

・事業の周知

- ①広報おごおり及び市ホームページ掲載
- ②個別に案内文書を送付する

・商品券の販売額

12,820セット×4,000円=51,280,000円

【施策額の内訳】

内訳	金額	備考
事務費	17,458,476	国庫補助率 10/10
商品券換金代	63,735,500	12,747,100 事業費(プレミアム分) 国庫補助率 10/10
		51,280,000 売上金
		(△291,600 売上金のうち商品券未使用分)
合計	81,193,976	

※事務費は、人事法制課、経営戦略課(旧総務課含む)、商工・企業立地課、福祉課、子ども育成課分含む

【施策の評価】

令和元年度単年度の国施策事業で、低所得者及び子育て世帯を対象として、消費税の引上げに伴う影響を緩和することや、大型店を中心に、一定の消費を下支えする効果はあった。しかし、1セット4,000円の自己負担があること、非課税世帯は申請が必要であったこと及び商品券の取扱店舗も限られていたこともあり、商品券の購入者は想定より少なく、引換券の発行など複雑な制度設計であったため、費用対効果としては、課題があった。

ふるさと納税推進事業

商工・企業立地課

総 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
346,264				346,264

【施策の目的】

ふるさと納税としていただいた寄附金を、市の「まちづくり支援基金」に積み立て、多様なまちづくりを推進する事業に活用する。また、寄附者へのお礼として地元特産品等を贈ることで、本市のPRや本市に関わっていただく方々の増加及び市内産業の活性化を図ることを目的とする。

【施策の実施】

- ・ふるさと寄附金に係る包括業務を委託
- ・ふるさと納税に対する返礼品の拡充:57品増(令和元年度末の品数:434品)
- ・寄附金額(件数):648,686,536円(44,603件)  
(※平成30年度:342,899千円、26,764件)

**【施策額の内訳】**

- ・臨時職員賃金 300千円
- ・ふるさと納税謝礼(返礼品調達費用) 174,886千円
- ・消耗品費 26千円
- ・通信運搬費 68,052千円
- ・手数料(郵便局払込手数料、クレジット払い手数料) 8,256千円
- ・ふるさと納税包括支援業務委託料(観光協会) 47,561千円
- ・ふるさと納税システム使用料 47,183千円

**【施策の評価】**

寄附受付の玄関口となるポータルサイトを平成30年11月に追加したことにより、寄附額を大きく伸ばすことができた。また、観光協会へ包括支援業務を委託することで、市内事業所と密接に連携し、返礼品を拡充することができた。本制度を活用することにより、小郡市と関わる方々や寄附額が増加し、本市のシティプロモーションと地域経済の活性化を図ることができた。持続して寄附金収入を得られるかが不透明であり、今後の課題である。引き続き返礼品の拡充に取り組んでいく。

**基幹システム管理費**

経営戦略課(総務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
131,374	2,391				128,983

**【施策の目的】**

基幹系業務のシステム運用により、データ連携による効率的な処理及び集中管理による業務の簡素化、効率化を図ることを目的とする。

※基幹系システムでの取扱業務

住民記録、4税(固定資産税、市民税、国民健康保険税、軽自動車税)、収納、年金、国保、医療、衛生、下水道、住宅、選挙、介護保険、保育、福祉、健康

**【施策の実施】**

- ・システムの管理、機器の管理、消耗品の調達
- ・業務毎のデータ処理
- ・業務変更又は法改正に伴うシステムの改善及び改修
- ・他のシステムとの連携(データ生成、データ取込)

**【施策額の内訳】**

(1)旅費	10千円	(7)有料道路使用料	1千円
(2)消耗品	2,655千円	(8)システム改修委託料	591千円
(3)通信回線使用料	1,797千円	(9)NLP使用料	158千円
(4)オペレータ業務委託料	10,464千円	(10)機器リース料	3,938千円
(5)機器保守等委託料	3,537千円	(11)システム使用料	102,745千円
(6)修繕料	49千円	(12)負担金	5,429千円

**【施策の評価】**

基幹系業務をシステム化することで事務処理の効率化及び合理化を図っている。また、法改正により新たに発生する業務や既存業務の変更などに対しても、システム改修等により、正確・確実なサービスの提供が継続できている。

サーバーのクラウド環境での運用に関しても、安定した運用・稼働ができています。

安定したシステム稼働による業務実施、サービス提供を継続させていくとともに、今後、自治体クラウドを見据えた取り組みも進めていく必要がある。

**情報システム管理費**

経営戦略課(総務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
58,149					58,149

**【施策の目的】**

行財政改革の一環として、行政内部の情報化を推進し、かつ、市民との情報の共有化を図り、電子自治体の構築を進めることを目的とする。

**【施策の実施】**

- ・庁内ネットワーク、クライアント及びシステムの管理  
 情報系機器及び保守
  - サーバー機器 1式 パソコン 434台 (ノート、デスクトップ)
  - ネットワーク機器 1式 プリンター 60台 (カラー、モノクロレーザー、インクジェット)
- ・電子自治体  
 ふくおか電子自治体共同運営協議会への参画  
 共同利用(LGWAN接続・インターネット接続)



【施策額の内訳】

(1)旅費	5千円	(7)機器リース	20,756千円
(2)消耗品	7,794千円	(8)ソフトライセンス使用料	1,995千円
(3)通信回線使用料	3,346千円	(9)システム使用料	6,605千円
(4)情報機器及びネットワーク保守委託料	11,442千円	(10)公開サーバ使用料	120千円
(5)通信機器更新業務委託料	220千円	(11)データセンター使用料	1,044千円
(6)有料道路使用料	1千円	(12)庁内ネットワーク機器リース料	2,302千円
		(13)協議会負担金	2,519千円

【施策の評価】

庁内ネットワークの整備及び職員への業務用パソコン配置により、業務の効率化・情報の共有を図っている。クラウドサービス利用のグループウェアをはじめ、導入システムについては安定した運用・稼働ができています。また、ふくおか電子自治体共同運営協議会が進める電子申請などの活用、その他、システム共通化共同化の推進に参画し、内部事務等に関するシステムの在り方の調査を行っている。市が保有する情報の共有手法の一つとしてオープンデータの取組を進めており、令和元年度は公開データ数を4項目追加した。更なる庁内情報化のため、導入システムの利活用や事務処理の電子化の拡充等の検討を進めていく必要がある。

おごおり女性ホットライン事業(男女共同参画推進費)

総務広報課(秘書広報課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
812					812

【施策の目的】

暴力などに悩む女性を対象として権利の擁護及び人権の保障に関する相談に応じることにより、男女が平等に社会参画できる男女共同参画社会の実現を目的とする。

【施策の実施】

・電話による相談業務(必要に応じて面接する場合もある。)平成21年7月1日開始。

【相談件数 29件】 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

内 訳	ドメスティック・バイオレンス	夫婦関係	家族関係	親子関係	性暴力	その他	合計
	8	3	16	0	0	2	29

・おごおり女性ホットラインを周知するためのカードを公共施設などに設置、講演会などで配布した。

【施策額の内訳】

おごおり女性ホットライン事業委託料 812千円

【施策の評価】

女性に対する暴力をはじめ、夫婦、家族関係などに関する様々な相談に対し、専門の相談員により対応することができた。

国際理解事業(国際交流費)

総務広報課(秘書広報課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
390					390

【施策の目的】

市民の国際理解を深めることを目的とし、地域住民とともに暮らす外国人にも住みやすい開かれたまちとなるための環境づくりを推進する。

【施策の実施】

おごおり国際交流協会に国際理解講座及び日本語教室の事業の業務委託を行った。

①国際理解講座

○世界の家庭料理体験教室		
6/9 チュニジア料理		参加者32人
10/27 マレーシア料理		参加者21人

○講演会(家庭料理体験教室の後に開催)

6/9 「チュニジアを知ろう」		参加者24人
10/27 「マレーシアを知ろう」		参加者17人

②外国人のための日本語教室

4/9～7/23(毎週火曜日)	15回	受講者23人
9/3～12/17(毎週火曜日)	15回	受講者19人
1/14～3/3(毎週火曜日)	7回	受講者27人

【施策額の内訳】

国際理解事業委託料 390千円

【施策の評価】

国際理解講座は、様々な国の料理や文化に触れることができ、市民の国際理解の推進に寄与している。3月にも開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。また、日本語教室の受講者は、技能実習生が多く、夜間に開催する授業は好評であった。

**地籍調査事業**

建設管理課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,571		23,094			8,477

【施策の目的】

一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査、並びに境界及び地籍に関する測量を行い地籍簿と地籍図を作成して、地籍の明確化を図ることを目的とする。

【施策の実施及び施策額の内訳】

- (1) 測量調査等委託料 26,624 千円
  - 調査区域 継続区域（地積測定、閲覧等） 横隈・力武の各一部 (A=36ha)
  - 継続区域（現地調査、一筆測量等） 三沢の一部 (A=19ha)
  - 継続区域（現地調査等） 三沢・力武・横隈の各一部(A=24ha)
- (2) 地籍情報管理システムリース料 985 千円
- (3) 国土調査実施地区推進委員報酬 1,178 千円
- (4) 国土調査嘱託員報酬 1,746 千円
- (5) その他(備品・消耗品 他) 1,038 千円

【施策の評価】

小郡市国土調査整備81.85%、進捗率0.75%アップ 土地の権利関係の明確化によるトラブル未然防止。また、公共事業等の正確な計画策定、災害復旧事業の迅速化及び課税の適正化などの効果もある。

**防犯灯設置補助金**

防災安全課(総務課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,601					4,601

【施策の目的】

防犯及び交通の安全を図るため、行政区が設置する防犯灯の設置に要する経費の補助を行うものである。

【施策の実施及び施策額の内訳】

防犯灯を設置した行政区に対し補助金を交付した。

・行政区 39行政区 ・補助金額 4,601千円

・設置状況

区分	LED	LED以外	合計
新規設置	13	0	13
取替	397	2	399
合計	410	2	412

【施策の評価】

・防犯灯の設置費を補助することにより、防犯灯の新規設置やLED化が促進され、防犯、交通安全及び地域の省エネルギー推進に寄与した。

①前年度との比較や進捗状況：前年比で新規設置、取替の防犯灯数は約8割程度となったが、400灯を超えるLED防犯灯の設置費を補助した。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等：落雷被害による取替申請が増えてきている。

③今後の見通し点や方針等：令和2年度より、LED防犯灯の新規設置以外の補助率を4割補助に戻すこととしている。

**市民活動支援費**

コミュニティ推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,207				1,779	428

【施策の目的】

新たな地域の担い手となるNPOやボランティア団体をはじめ、市民活動に取り組んだり、関心を持ったりした人・団体を支援する。

○小郡魅力化計画

まちづくりや地域の課題解決に関心がある市民を対象に、講義やフィールドワークなどとおしてまちづくりについて学べる講座を開催した。

・講師謝金 240千円

○市民提案型協働事業

市民提案型協働事業の実施により、新たな公的サービスの担い手となる市民活動団体への支援を行った。  
(9件応募のうち8件を採択)

・飼い主のいない猫の適正管理普及啓発事業	80千円
・遺跡公園の環境整備・保全と森林教育事業	232千円
・障がいがある子どもとその家族の支援事業	250千円
・多世代交流食事会事業	165千円
・子どもの居場所づくり事業	150千円
・子どもの自然体験キャンプ事業	100千円
・子どもの居場所づくりと体験活動事業	300千円
・傾聴ボランティア養成事業	206千円
合計	1,483千円

○市民活動災害補償保険

市民活動に取り組む個人・団体が安心して活動できるよう、市民活動災害補償保険制度を運営した。

・市民活動災害補償保険 保険料	428千円
-----------------	-------

【施策額の内訳】

(単位:円)

内 訳	金 額	備 考
報償費	240,200	小郡魅力化計画講師謝金
需用費	55,572	小郡魅力化計画事務用品 小郡魅力化計画食糧費
役務費	427,500	市民活動災害補償保険 保険料
補助金	1,483,370	市民提案型協働事業補助金
合 計	2,206,642	

【施策の評価】

小郡魅力化計画は、参加者やその関係者がまちづくりや市民活動に関心を持つきっかけとなっており、実際に市民提案型協働事業の提案に至ったり、自ら市民活動を立ち上げたりといった動きにつながっている。今後、それぞれの関わり方でまちとのつながりを持ち続けることが期待される。

さらに、市民提案型協働事業や市民活動災害補償保険によって、実際に市民活動に取り組む際の基盤づくりを支援することができた。

**コミュニティセンター管理費**

コミュニティ推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,762					43,762

【施策の目的】

住民主体のまちづくり及び生涯学習社会の実現に寄与するために設置されたコミュニティセンターの管理運営を行う。

【施策の実施】

○コミュニティ推進員の配置

コミュニティ推進員を配置し、校区協働のまちづくり組織の支援のほか、校区コミュニティセンターの管理運営及び講座の実施を行った。

・コミュニティ推進員報酬(21名分)	36,621千円
--------------------	----------

【施策の評価】

コミュニティセンターの適正な管理運営と事業の実施を行い、まちづくり及び社会教育の推進を図ることができた。

**小郡校区コミュニティセンター管理費**

コミュニティ推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,723			25,300	4,009	3,414

【施策の目的】

住民主体のまちづくり及び生涯学習社会の実現に寄与するために設置されたコミュニティセンターの管理運営を行うとともに、屋根防水工事及び空調更新工事を行った。

【施策の実施】

○屋根防水工事

公共施設等総合管理計画 個別施設計画に基づく屋根防水工事

・屋根防水工事費	26,912千円
----------	----------

- 空調更新工事  
公共施設等総合管理計画 個別施設計画に基づく空調更新工事  
・空調更新工事費 1,265千円

【施策の評価】

工事により、利用者の安全な利用環境を確保するとともに、施設の長寿命化を図ることができた。

2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金					市民課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,100	7,918			182	

【施策の目的】

通知カード・個人番号カード関連事務及び認証業務関連事務等の一部を地方公共団体情報システム機構(以下「J-LIS」という。)に委任し、委任した事務に要する費用をJ-LISに交付するもの。

【施策の実施】

令和元年度通知カード発行状況

交付件数	878 件
(上段うち再発行)	376 件
(中段うち補助対象外)	332 件

令和元年度個人番号カード交付状況

交付件数	2,814 件
(上段うち再発行)	43 件
(中段うち補助対象外)	20 件

個人番号カード普及状況

カード普及率	13.86 %
カード有効枚数	8,258 件
人口	59,578 人

令和元年度末現在

人口に対する個人番号カードの交付枚数率

	人口 (H30.1.1現在)	交付枚数 (H31.3.31現在)	人口に対する 交付枚数率	人口 (H31.1.1現在)	交付枚数 (R2.3.31現在)	人口に対する 交付枚数率
全国	127,707,259	16,558,310	12.97%	127,443,563	20,317,079	15.94%
福岡県	5,130,773	581,774	11.34%	5,131,305	747,541	14.57%
小郡市	59,623	5,795	9.72%	59,735	8,609	14.41%

【施策の支出額】

通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金 8,100,000円

$$\text{各市区町村の交付金額} = A \times \frac{B2}{B1} \quad (\text{千円単位で四捨五入})$$

※国庫補助率10/10 (再発行分を除く)

	1回目	2回目
A : 令和元年度交付金総額	5,000,000,000円	12,308,207,000円
B1: 全国の住民基本台帳人口	127,707,259人 (H30.1.1現在)	127,443,563人 (H31.1.1現在)
B2: 各市区町村の住民基本台帳人口	59,623人 (H30.1.1現在)	59,735人 (H31.1.1現在)
交付金額 $A \times B2 / B1$ (千円単位で四捨五入)	2,334,000円	5,766,000円
内訳		
(1) 通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金	2,334,000円	4,040,000円
(2) 認証業務関連事務の委任等に係る交付金	—	1,156,000円
(3) 電子証明の発行等に係る交付金	—	570,000円

【施策の評価】

- ① 前年度との比較や進捗:個人番号カードの発行件数は前年度の4倍となり、普及率も4.5ポイント増加した。
- ② 課題や施策を進めるうえでの留意点等:暗証番号を忘れた方が多いため、交付時の説明をより丁寧にを行うとともに、個人番号カードの申請件数に応じた臨時交付窓口を開設している。
- ③ 今後の方針:令和2年度は、出張申請補助等を計画しており、新規の個人番号カード交付件数や電子証明書等の更新も増えていくため、引き続き、J-LISに委任を行うことで、事務の効率化や負担軽減を行う。

2款 総務費 4項 選挙費

(単位:千円)

福岡県知事選挙・福岡県議会議員一般選挙		選挙管理委員会事務局			
総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,828		8,826			2
平成31年4月7日執行					
	男	女	計		
当日有権者数(人)	22,464	25,685	48,149		
投票者数(人)					
福岡県知事	12,122	13,793	25,915		
福岡県議会議員	12,009	13,702	25,711		
投票率(%)					
福岡県知事	53.96(前回34.25)	53.70(〃32.36)	53.82(〃33.24)		
福岡県議会議員	53.46(前回無投票)	53.35(〃無投票)	53.40(〃無投票)		
執行経費額 8,828 千円 (平成30年度執行分を除く。)					
(内訳)					
投票所経費	4,873,900 円	ポスター掲示場費	1,317,600 円		
投票管理者・立会人報酬	442,000 円	ポスター掲示場委託料	1,317,600 円		
投票所事務関係報償費	3,668,200 円	演説会施設公営費	8,100 円		
投票所関係使用料	91,734 円	個人演説会使用料	8,100 円		
その他	671,966 円	選挙公報発行経費	90,350 円		
期日前投票所経費	180,600 円	選挙公報配布等委託料	90,350 円		
投票管理者・立会人報酬	180,600 円	選挙事務費	1,813,816 円		
開票所経費	543,250 円	選挙長・立会人報酬	37,000 円		
開票管理者・立会人報酬	63,400 円	職員時間外手当等	667,205 円		
開票所事務関係報償費	436,650 円	臨時職員賃金等	627,069 円		
その他	43,200 円	選挙事務等報償費	192,528 円		
		その他	290,014 円		
【施策の評価】					
福岡県議会議員一般選挙は16年ぶりの選挙となったが、適正な管理執行を行うことができた。					
参議院議員通常選挙		選挙管理委員会事務局			
総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,800		15,800			
令和元年7月21日執行					
	男	女	計		
当日有権者数(人)	22,708	25,870	48,578		
投票者数(人)					
選挙区	10,897	11,569	22,466		
比例代表	10,896	11,568	22,464		
投票率(%)					
選挙区	47.99(前回59.38)	44.72(〃58.05)	46.25(〃58.67)		
比例代表	47.98(前回59.37)	44.72(〃58.05)	46.24(〃58.67)		
執行経費額 15,800 千円					
(内訳)					
投票所経費	5,057,929 円	選挙公報発行経費	90,350 円		
投票管理者・立会人報酬	449,800 円	選挙公報配布等委託料	90,350 円		
投票所事務関係報償費	3,695,112 円	ポスター掲示場費	1,177,200 円		
投票所関係使用料	95,359 円	ポスター掲示場委託料	1,177,200 円		
その他	817,658 円	演説会施設公営費	33,520 円		
期日前投票所経費	660,800 円	個人演説会使用料	33,520 円		
投票管理者・立会人報酬	488,000 円	選挙事務費	6,599,001 円		
その他	172,800 円	職員時間外手当等	1,494,661 円		
開票所経費	2,180,420 円	臨時職員賃金等	1,759,155 円		
開票管理者・立会人報酬	83,900 円	入場券郵便料	2,684,146 円		
開票所事務関係報償費	569,400 円	選挙事務等報償費	132,870 円		
備品購入費	1,026,000 円	その他	528,169 円		
その他	501,120 円				

【施策の評価】

投票日当日は豪雨となり、投票率は前回と比較し大幅に下がった。選挙の管理執行を適正に行うことができた。

2款 総務費 5項 統計調査費

(単位:千円)

工業統計調査		人事法制課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49		49			
<p>【施策の目的】 製造業に属する従業員数4人以上の事業所について全国調査を行うことで、工業活動の実態を明らかにする。</p> <p>【施策の実施】 調査日 令和元年6月1日 調査対象 33事業所 調査員 1名</p> <p>【施策額の内訳】 施策総額 49千円 指導員・調査員報酬 40千円 普通旅費 1千円 消耗品費 8千円</p> <p>【施策の評価】 統計調査を実施したことにより、国・県の各種施策等に反映するものとなった。</p>					
経済センサス-基礎調査		人事法制課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
410		410			
<p>【施策の目的】 事業所・企業の活動の状態を調査し、事業所母集団データベースの整備に資するとともに、我が国における事業所・企業の活動状態等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。</p> <p>【施策の実施】 調査日 令和元年6月から令和2年3月(1期2か月×5期) 対象事業所数 約2,500事業所 調査員数 1名(1期から5期を担当)</p> <p>【施策額の内訳】 施策総額 410千円 調査員報酬 388千円 時間外勤務手当(職員) 4千円 消耗品費 18千円</p> <p>【施策の評価】 統計調査を実施したことにより、国・県の各種施策等に反映するものとなった。</p>					
全国消費実態調査(全国家計構造調査)		人事法制課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
225		225			
<p>【施策の目的】 家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。</p> <p>【施策の実施】 調査日 令和元年10月から11月まで 調査対象 2人以上の世帯 20世帯 調査員数 1名 単身世帯 4世帯</p>					

**【施策額の内訳】**

施策総額 225千円

調査員報酬	187千円
協力者謝金	12千円
普通旅費	3千円
消耗品費	16千円
通信運搬費	7千円

**【施策の評価】**

統計調査を実施したことにより、国・県の各種施策等に反映するものとなった。